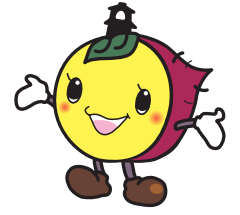




かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも



西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)イメージ図

平成24年
第2回定例会

西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)建設に関する協定を可決

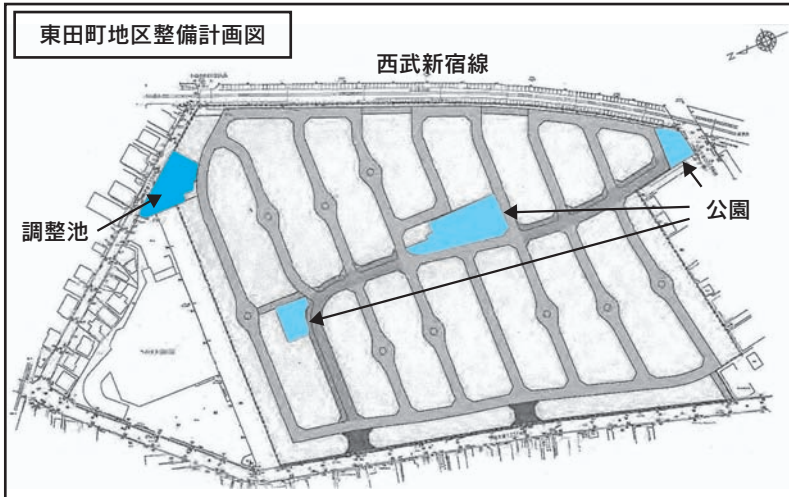
定例会の経過

〈6月〉

1日	開会	14日	一般質問
4日	議案10件上程 報告5件	15日	一般質問
7日	議案質疑	18日	一般質問
11日	議会運営委員会	19日	一般質問
12日	一般質問	20日	4常任委員会
13日	一般質問	22日	請願1件 議案10件 意見書1件 等 採決 許可2件 選挙2件 選任1件 同意2件

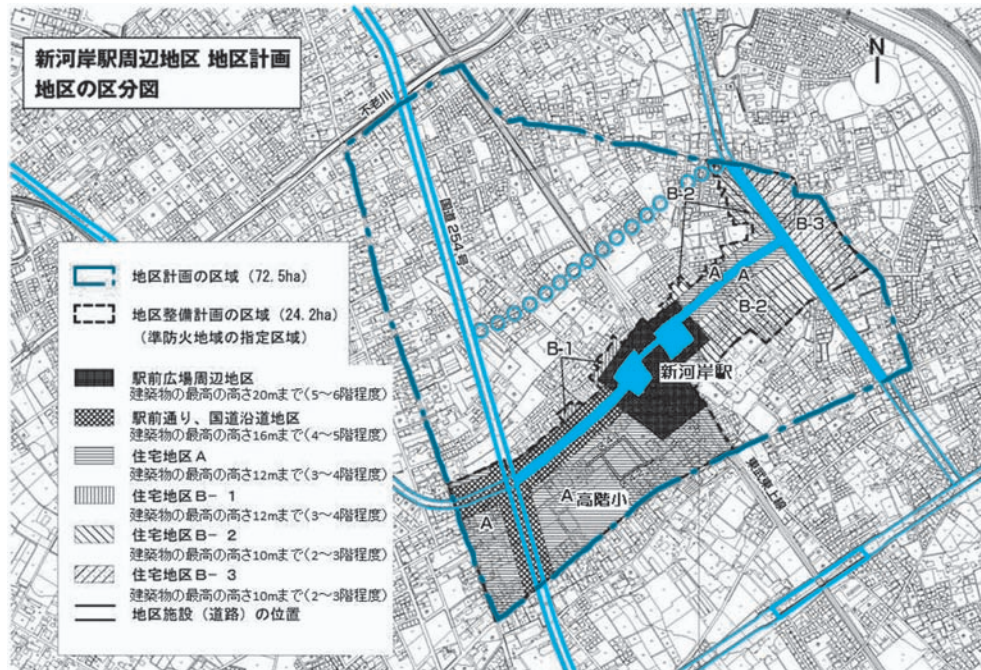
目次

市長提出議案	(2)
一般質問	(3)~(6)
議決結果一覧	(7)
請願	(7)
議会情報	(8)
議長・副議長	(8)
議場コンサート	(8)



市長提出議案

12件の市長提出議案を審議しました。
結果は7ページの議決結果一覧表をご覧ください。



川越市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

条例の適用区域に新河岸駅周辺地区地区計画区域及び東田町地区地区計画区域を新たに追加します。また、罰金額の上限について20万円から50万円に引き上げます。

この条例の施行期日は一部を除き平成24年7月1日とします。

川越市学童保育室条例の一部を改正する条例

高階南学童保育室を「川越市藤原町18番地6」から「川越市諏訪町12番地3」に移転します。

条例の施行期日は一部を除き平成24年9月1日とします。

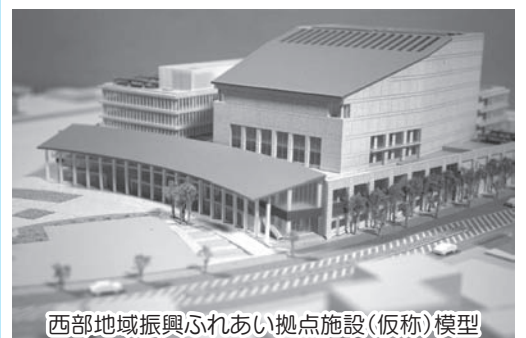
西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)の建設に関する協定

- 工事場所：川越市新宿町1丁目17番地17
- 延床面積：全体 40,211.16㎡ 市施設 21,855.73㎡
- 構 造：鉄骨鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地上6階地下2階建
- 協定の金額：9,638,000,000円
- 協定の相手：埼玉県 埼玉県知事 上田清司
- 協定の期間：本協定締結の日から平成27年3月31日まで
- 市施設の概要

- 地下2階部分：駐車場等 地下1階部分：駐車場、防災備蓄倉庫等
- 1階部分：ホール、事務室、講座室、和室、実習室、喫茶室等
- 2階部分：ホール、事務室、活動室、音楽室、和室等
- 3階部分：ホール、活動室、相談室等
- 4・5階部分：ホール等 6階部分：電気室、機械室等

補正予算

- ・埼玉県緊急雇用創出基金活用事業等に伴う補正で、主な事業の内容は次のとおりです。
- ・公共施設の整備更新計画、白書の策定補助
- ・美術館活動情報、収蔵作品情報整理委託
- ・労働基本調査委託
- ・建物現況調査委託
- ・中央図書館貸出用資料ICタグ貼付委託等



西部地域振興ふれあい拠点施設(仮称)模型

市政に関する 一般質問

今定例会では、22名の議員が一般質問を行いました。



会派名 議員氏名
一般質問の表題
質問の番順

問

(質問の要約)

答 答弁者※

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

(答弁の要約)

※印の付いた答弁は
複数の答弁者の発言
をまとめたものです。

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

○○○○○○○○○○

会議録の閲覧

【今定例会の会議録】

図書館等では8月下旬頃、

議会HPでは9月上旬頃、

閲覧できます。

【閲覧場所】

図書館/出張所/議会事務局

情報公開窓口(東庁舎)



P川越21 石川 智明 1
ごみ収集車乗員数は2名に

問 現在、川越市直営のごみ収集車乗員数は3名だが、民間や他市では2名乗車で収集を行っている。川越市も基本的に2名乗車で収集を行うべき。

答 環境部長 ごみの収集運搬については、市民の毎日の生活に直接かわかることである。また、市民に不安を与えることのないよう、安全かつ確実にさらに安定した業務の

実施が求められる事業である。しかし、現在の社会情勢や市の厳しい財政状況から、効率的な収集を行い、経費の節減を図らなければならないものと考えている。特に、直営の業務の改善については、最も重要な課題と認識し、現在、検討を進めているところである。

市職員の残業削減
ごみ収集車乗員数



P川越21 小林 薫 2
特別秘書について

問 市長は私の携帯に3月19日夜「3月末日で植松特別秘書を解任したい」と電話してきたがこの意味は何だったのか。

答 市長 解任ではなく「辞めてもらうことになりました」という言葉を使ったはずである。趣旨は解任と一緒にかもしれないが、後に本人から辞表が出るという可能性を含めての言葉である。

特別職の秘書を置く条例は昨年3月の定例会で承認を頂き制定した。特別職の市長秘書はこの条例に基づき私が任命し、職務の一つとして議員さんとの連絡調整などを行っていたので、辞めて頂くにあたり、各会派代表の議員さんへ連絡させて頂いた。

特別秘書
DV対策



やまぎ 中 原 秀 文 3
情報化政策の計画策定

問 情報化政策の計画策定は、副市長を責任者として業務分析を行った上での全組織的な業務改善計画に基づいたシステム改革計画とする認識でよいか。

答 総務部長 情報化政策を進めていくにあたり、市民サービスの向上と業務の効率化を高めることが重要と考えている。業務改善のために業務分析は必要であり、情報化政

策の計画の策定にあたっても前提になるものである。所管部署の意向を踏まえ、業務の在り方に合わせて、情報化政策の計画を策定していくものと考えている。現状では、事務管理委員会の委員長である副市長が計画策定を推進する責任者となると考えている。

民間にぎわい施設
川越市の情報化政策



やまぎ 倉 嶋 美 恵 子 4
協働で食育ショップ活用を

問 川越総合卸売市場に食育ショップがオープンした。第2土曜日に開いているが、市民も参加可能とするための協働ルール作成は可能であるか。

答 市民部長 「提案型協働事業補助金」や「協働委託事業」で行っている「協働推進事業制度」以外にも、多くの協働事業がある。制度に基づかない協働事業を行う場合で、

このことにより、互いに協働の意義を確認しながら協働を進めていくことが可能であるものとして認識している。

協働による食育推進



みんなの党 明ヶ戸 亮 太 5
民間との調整が不十分では

問 ピコアのオープンにより民間施設の収益減少が見込まれ、今事業は民業圧迫に繋がると考える。民間との事前調整が不十分だったのでないか。

答 市長 民間のスポーツ施設へは、アンケート調査や実施方針の説明会などを行うとともに、必要事項をホームページや広報川越などで公表してきた。

P i K O A は、都度利用ができることにより、気軽にスポーツをしてみたいと考えている市民の掘り起し効果もある。

P i K O A と民間施設が、お互いの特色を活かして、共存共栄が図られればと期待している。



公明党 中村 文明 6



公明党 桐野 忠 8



公明党 若狭 みどり 10

問 通学路におけるガードレールの設置等も含めた、歩道との分離整備についての川越市としての考えを伺う。

ついている。幅員が狭い、交通安全上、緊急性の高い場所には地域の合意を頂き、現状の道路幅員を有効に活用した歩行空間を暫定的に確保すること

答 建設部長 歩道と車道を分離することは、安全を確保するうえで大変有効な方法であり、歩行者と車両の双方が円滑に通

も必要と考えている。自治会や教育委員会、警察との連携をさらに強化し、交通安全の確保に積極的に取り組んでいきたい。

行できる場合には、ガードレールや縁石等によって歩車道の分離整備を行

【問】通学路などの安全対策
【問】川越駅西口周辺の課題



公明党 清水 京子 7



公明党 大泉 一夫 9



公明党 近藤 芳宏 11

問 臭い消しや洋式便器の導入等で、子供達の喜ぶ快適な環境にする為の改修をどのように行うか伺う。

を備えた多目的トイレの設置、悪臭の原因の一つであるタイルの床を、現在の「湿式」から「乾式」へ変更するなど、トイレが、「きれいで、明るくて、うれしくなる」ような場所へと生まれ変わるよう改修していきたいと考えている。

答 教育総務部長 学校施設老朽化対策の中で、トイレ改修については学校施設の改善要望の中でも、最も要望が多いことから、トイレの洋便器化や障がいのある方々が使用する際に必要となる手摺など

【問】一人暮らしへの支援
【問】児童虐待防止

【問】一人暮らしへの支援
【問】児童虐待防止

【問】一人暮らしへの支援
【問】児童虐待防止

問 現在ある橋・道路・公共施設等の優先的整備は命を守る防災減災及び地域活性化に繋がると考えるが、今後重点化整備の考えはあるか伺いたい。

市内経済の活性化にも寄与する。小中学校や保育園の耐震化に取り組んでおり、道路や橋の安全性も今後高めていく必要がある。厳しい財政状況の下、事業の必要性等を見極めながら重点化を図り、防災・減災につながる事業を実施していきたい。

答 市長 大地震などの災害に備え、老朽化した施設や道路・橋などを修繕し耐震化を進めることは、市民の生活や命を守ることにつながる。また、修繕工事等の発注により、

【問】商店街の活性化
【問】防災・減災の公共事業

【問】商店街の活性化
【問】防災・減災の公共事業

【問】商店街の活性化
【問】防災・減災の公共事業

問 三建築物の整備には、計画性と予算が必要である。計画実施の為に市民からの募金を募る方策も検討すべきと考えるが、市の見解をうかがう。

民間の活力や能力の活用等の検討が必要になる。経費の一部を市民から募ることについては、財源の捻出のほか、市民参画や保存活用に対する市民の意識高揚にも有効な一つの手法と思われるので、活用方策や財源に併せて検討したいと考えている。

答 産業観光部長 「旧山崎家別邸」、「旧川越織物市場」、「旧鶴川座」を観光資源等として、再生活用するには、多額の経費が想定される。そのため、建築物の整備・活用には、

【問】三建築物の利用と整備
【問】川越市民のための祭り

【問】三建築物の利用と整備
【問】川越市民のための祭り

【問】三建築物の利用と整備
【問】川越市民のための祭り

問 市民要望を反映した各課からの要求額と実際の予算額の本年度の差額は、42億円。収入確保と経費節減の努力をすべきだ。まず、庁舎の広告を。

ースを活用して広告事業について、検討していきたい。なお、窓口で来庁者を呼び出す際に使用している番号案内モニターについて無償提供を申し出る事業者がいることから、広告入り番号案内モニターの導入についても検討をしている。

答 総務部長※ 本庁舎の壁面や柱は、既に多くの場所を使用しており、新たに有料広告を掲示することは難しい状況だが、エレベーターの内部など、現在使用していないスペース

【問】市の財源確保策
【問】雇用と社会貢献
【問】災害に備えた対策

【問】市の財源確保策
【問】雇用と社会貢献
【問】災害に備えた対策

【問】市の財源確保策
【問】雇用と社会貢献
【問】災害に備えた対策

問 防犯対策の更なる推進の為、市民の意識が高い本市は市の責務を明確にし連携する必要がある。県内92%の市町村が制定した本条例制定の決意は。

の成果であるとも考えられる。防犯の機運に更なる拍車をかけるためには、地域と行政との協力関係や信頼関係を大切にしたビジョンの共有が必要であり、そのためには、まずは条例の制定を見据え、現行の川越市防犯のまちづくり基本方針を見直すことに着手していきたい。

答 市長 条例の制定は、防犯のまちづくり推進の一つの有効な手段と考えている。本市の刑法犯認知件数の右肩下がりの現状は、自治会を中心とした積極的な自主防犯活動

【問】防犯のまちづくり条例
【問】地区市民センター構想

【問】防犯のまちづくり条例
【問】地区市民センター構想

【問】防犯のまちづくり条例
【問】地区市民センター構想



やまぶき会 吉野 郁恵 12

公民館等での施設活用を！

問 マッサージサービスを利用できる治療院等が近所になく、地域の公民館等を活用するなどして、利用率の向上を図れないか。

答 福祉部長 敬老マッサージサービス事業は、高齢者の方々の健康を維持し、張りあいのあるいきがいを持って生活が送れるよう、さらに健康増進を図るものである。

治療院等が少ないなど地域の実情や利用者の要望などを踏まえ、対応が必要な地域について、公民館などの公共施設や自治会老人憩いの家などの活用を視野に入れ、現在行っている後楽会館等への施術者の派遣事業を拡大する形で実施するなどして、利用率の向上を図っていきたい。

問 マッサージサービスを



やまぶき会 高梨 淑子 13

川越市の財政は大丈夫なのか

問 今後、西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）、新斎場などの大規模施設整備が予定されているが、市の財政はどうか伺いたい。

答 政策財政部長 中期財政計画の見直しでは、歳入は市税が徐々に減少する見込みで、歳出は補助費や繰出金の増加が見込まれていることなどにより、今後、歳入歳出のか

い離額は増加し、これまでに以上に厳しい財政状況になると試算されている。大規模施設の整備は、世代間での負担の公平性の観点などからも、市債の活用が必要と考えているが、過度の市債の発行は財政構造の硬直化につながることから慎重に対応していきたい。

問 次世代ツケを回さない高齢者に対する見守り



無所属 川口 啓介 14

会議録は全文記録をめざせ

問 現在の会議録作成方法は約半数の会議で発言者の記載もない要旨のみの記録だ。会議録はできる限り全文に近い形で作成すべきと考えるがどうか。

答 総務部長 本市の会議記録は、「会議記録作成要領」により、発言者の発言、意見等の要点を記録した「会議要旨」と発言者を明記して発言内容を記録した「会議録」の

2種類を定めている。作成については、所属長の判断により、いずれかを選択することとしている。一律に全ての記録を残すことは事務の増大等を考慮すると、難しいと考えている。今後、会議の重要性や専門性等を踏まえ、会議記録のあり方について研究していきたい。

問 行政情報の見える化



日本共産党 本山 修一 15

学校給食の現状と課題

問 食材の放射性物質測定を今の2品目を拡大し、川越農産物の使用や米飯給食の回数を増やすべきではないか。

答 学校教育部長 給食は、食育の根本となり、地域の食文化継承などの観点から、様々な食品や料理を取り入れていく必要がある。今後、さらに地場産物を生かし、収穫期に合わせた献立等、地場産

物を積極的に取り入れる方法について検討していきたい。また、米離れが進んでいるという状況もあることから、米飯を増やせるかの研究をしていきたい。検査体制が整ってきたため、1品目でも多く検査できるよう対応していきたい。

問 災害対策



日本共産党 今野 英子 16

問題が多い「新システム」

問 子ども子育て新システムは「保育の市場化」、幼稚園と保育園を一体化するなど問題がある。新システムに対する市の認識について伺う。

答 福祉部長 子ども・子育て新システムについては、さまざまな分野から意見、課題が出されているところである。本市としても、入園や子育てに関する相談部門の強化や、

国、地方等の負担のあり方、子ども・子育て包括交付金のあり方など財源の確保の問題、国の基準と地方の裁量の関係など、地域の実情に応じた給付事業の提供の仕組みのあり方などが大きな課題であると認識している。今後の国の動向を見据えて対応していきたい。

問 子育て支援



日本共産党 柿田 有一 17

親しみ使われる河越館跡に

問 河越館跡史跡公園の知名度を上げ、より多くの方が川越の歴史を学べるよう、地域と協力してどのように取り組む考えか。

答 教育総務部長 河越館跡を文化財・観光スポットとして広く知っていたくため、本年度も秋に河越流鏑馬の実施を予定している。昨年度も地元

営にも一部関わっていたかどうかと考えている。また、現在、市民からの申請を受けてグラウンドゴルフ会場としてご利用いただいているが、今後も、市民の方々からの要望に基づき、市民に親しまれる史跡公園として活用していきたい。

問 生活保護と社会保障



民主党 川口 知子

「放課後子ども教室」を！

18

問子ども達の放課後が充実したものになるよう、地域、学校、家庭の連携協力を整え「放課後子ども教室」を実施できないか教育長の見解を伺う。

答教育長 放課後子ども教室の実施については、事業に協力いただける地域の人々の社会貢献につながるのと同時に、子どもにとっても、より多くの放課後のメニューがある

ことで、選択の幅が広がるメリットがある一方、サポートする人材や場所の確保、財源の確保、実施形態といった課題もあることから、庁内関係各課、学校及び子どもサポート委員会の関係者の皆様の意見を伺いながら、検討していきたい。

問放課後子どもプラン
問公共工事の入札改善
問大東市民センター周辺



民主党 山根 史子

薬物乱用防止対策について

19

問脱法ハーブをはじめ脱法ドラッグ類の危険性を十分認識させ学校と保護者、地域が連携し必要な対策を早急にとるべきだ。教育長のご決意を。

答教育長 薬物乱用防止教育は、児童生徒の将来を見すえ、自分の身は自分で守り、自ら判断し行動できる力を家庭や地域と密に連携しながら育成することが大切であると

考える。

今後も薬物乱用の恐ろしさを児童生徒の発達段階に応じて十分理解させ、自分自身を大切にする自尊感情を高め、公德心、遵法精神などを育成する中で、違法ドラッグに関わらないよう自ら判断し行動できる児童生徒の育成に取り組んでいきたい。

問薬物乱用防止対策
問南古谷地区の人口増加



民主党 山木 綾子

ガレキ処理で復興支援を！

20

問様々な形での復興支援があるが「ガレキ処理」で、東北地方の復興支援ができたかと考える。3月議会の決議はその後どうなっているのか。

答環境部長 市議会の決議を真摯に受け止めて、市民の安全・安心が図れること、通常のごみ処理に支障がないことを条件に検討を重ねている。具体的検討内容として、

放射性物質濃度や放射線量の測定、震災がれきの処理に必要な技術的な要件として、木くずはごみの発熱量が高く、塩分が多いと聞いているので、これに対応したごみ処理施設の運転方法や異物が混入した場合等、通常のごみ処理に支障が生じない対策を検討している。

問男女共同参画推進
問復興支援



やまぎさ会 若海 保

浄化槽の維持管理について

21

問合併浄化槽の適正な維持管理が河川の浄化に繋がる。浄化槽設置者へ維持管理の必要性を周知徹底する為に市はどのような取り組みをしているか。

答環境部長 新たに合併処理浄化槽が設置された場合、保守点検業者・清掃業者を記載した浄化槽使用開始報告書の提出を徹底すると共に、建築確認申請や設置届の際には

法定検査申込書の添付を指導している。また、台帳から適正に維持管理されていない浄化槽を選び出し、年間800件以上の啓発指導を始めた。市独自で維持管理補助を実施するなど適正な維持管理の推進を図り、県と連携し法定検査実施率の向上に向け取り組んでいる。

問浄化槽の保守点検等
問民間開発における公園



専任 高橋 剛

駐輪施設の設置義務化

22

問川越駅周辺の放置自転車が増え、歩道をふさぐなど問題になっている。放置禁止区域内の新設店舗における駐輪施設の設置義務化について見解を伺う。

答市民部長 現在、民営については大型店舗等の設置者のみ、自転車駐車場の設置について努力義務を課している。しかし、店舗施設の大小を問わず、その施設利用者に対する

自転車駐車場の設置を促した対応は、利用者への利便性向上とともに放置自転車の抑止にもつながると考えられる。今後、商店会、自治会などの意見や、周辺他市等の動向をみながら、義務化を含めた、新設店舗等に対する自転車駐車場施設の設置について検討していく。

問自転車の安全安心確保
問学校給食とPFI

インターネット中継のお知らせ

開会日、議案質疑日、最終日の模様をネットで、生(ライブ)・録画中継しておりますので、どうぞご覧ください。

川越市公式ホームページ内の川越市議会からお入りください。

↓

川越市議会

「議会中継について」をクリックしてください。

川越市公式ホームページ <http://www.city.kawagoe.saitama.jp/>

議案議決結果一覧表

○……賛成 ×……反対 △……退席

Table with columns for 議案番号, 議案名, 議決結果, and 会派等の賛否 (yamabiki, komei, etc.). Rows include 請願 1, 議案 46-55, 意見書 2, and 議員提出 2.

※1……賛成2人、退席1人

*議長は採決に加わっておりません

請願

弁護士人口激増問題に関する意見書提出についての請願書

趣旨

ご承知の様に、政府は二〇〇二年三月に「平成二十二年ころには司法試験の合格者数を年間三千人程度とすることを目指す」との閣議決定をいたしました。当時およそ千人であった合格者を三倍にするというものでした。この閣議決定は前年の司法制度改革審議会の意見書に添ったものです。

実際には現時点で合格者を決定する法務省も年間二千人程度の合格者にとどめておりますが、それでも近時マスコミで報道されておりますように、新人弁護士の就職難が激化し、弁護士会への登録さえままならない人が多数生まれてきております。また、何とか登録して弁護士を開業するにしても、先輩弁護士の指導を受けられず、いわば研修医が研修をうけないままにメスを振るうような状況が生まれてきています。勿論、法曹人口というからは裁判官や検察官も含まれるのですが、こちらの採用はほとんど増加しておらず、実際には増加した法曹の九十二・三パーセントが弁護士であり、司法試験合格者の急増イコール弁護士人口の急増となっております。

そもそも、我が国には他国には例を見ない司法書士・税理士・行政書士・社会保険労務士・弁理士などの弁護士の隣接士業が存在し、立派にその職責を果たしております。また、我が国は米国などと異なり「和をもつて尊し」とする国民性があり、なんでも法と裁判で決着をつけるという社会ではないと思われれます。また今後、日本国民の人口は減少の一途をたどることは確実視されてもおり、事実近時全裁判所の新受件数は平成十三年の約五百六十三・二万件から平成二十二年の約四百三十一・八万件と減少しております。司法制度改革審議会意見書が前提とした社会的条件が実際と異なると言えるのではないのでしょうか。

また、この四月二十日には総務省が弁護士増員を見直すことを勧告しました。供給過多で質の低下を懸念してのことと報道されております。

以上の状況ですので、貴議会におきまして本問題について前記件名の意見書の提出をいただきたくお願い申し上げます。

請願者 川越市宮下町二一―一二 埼玉弁護士会川越支部支部長 段 貞行

議会情報

議長・副議長

6月22日に市議会議長・副議長の辞職願が許可され、選挙を行いました。

▼川越市議会議長の辞職について
三上喜久蔵議長より議長の辞職願が提出され、許可しました。

▼川越市議会副議長の辞職について
小ノ澤哲也副議長より副議長の辞職願が提出され、許可しました。



副議長が欠員となったため、選挙を行った結果、関口勇議員が副議長に当選し、就任しました。

議会運営委員会

▼川越市議会運営委員会委員の選任について
任期満了に伴い選任を行いました。

委員長	吉田 光雄
副委員長	若海 保
委員	桐野 忠
委員	片野 広隆
委員	柿田 有一
委員	大泉 一夫
委員	中原 秀文
委員	高橋 剛
委員	石川 智明
委員	新井 喜一

委員会条例

▼川越市議会委員会条例の一部を改正する条例を定めることについて
会派数の減少に伴い、議会運営委員会委員の定数を11人から10人に変更しました。

▼議場コンサート
6月1日に議場コンサートを開催しました。市内の尚美学園大学の学生5名により、「Brass Quintet」他1曲の演奏が行われました。

▼編集後記
川越は大正11年12月1日に市制施行され、今年で90周年を迎えています。その歴史の中で昭和34年2月10日に川越市議会報第1号が発行されています。第1面に「市議会を知っていただくために」と発刊のことばとして大きく書かれています。それから五十余年、川越市議会報から議会だよりと変わりましたが、市民の皆様にも市議会を知って頂くことを基として努力してまいります。

今定例会の傍聴人数

平成24年川越市議会第2回定例会
合計122名の方が傍聴されました。

開会日	32人	一般質問③	13人
議案上程日	2人	一般質問④	7人
質疑①	1人	一般質問⑤	18人
一般質問①	36人	一般質問⑥	6人
一般質問②	4人	最終日	3人

次回もお待ちしております

正副議長の紹介



議長 長 弘 小野澤 康 弘

経歴
平成15年に市議会議員に初当選し今期が3期目となります。現在までに議会運営委員長等を歴任しています。



副議長 関 口 勇

経歴
平成15年に市議会議員に初当選し今期が3期目となります。現在までに厚生常任副委員長等を歴任しています。

弁護士人口激増問題に関する意見書

政府は、2002年3月、当時年間千人程度であった司法試験の合格者数を、2010年ころまでに3千人程度とするを旨とする旨の閣議決定をした。ところが、その後2007年度に至って合格者数が2千人を超えて以降、司法修習を終えた新人弁護士のうちの少なからずが既存の法律事務所に就職できなくなり、それは毎年深刻化の一途を辿っている。このような実務を通じ技能を磨く機会の乏しい新人弁護士が毎年増え続ける事態となっており、当該閣議決定にもかかわらず2007年度以降の司法試験合格者数は2千人余りで推移している。しかしそれでも、当該閣議決定当時約1万8千人余りであった。弁護士人口は、僅か10年後の本年には3万4千人程とその2倍近くになることが確実な情勢である。

かような弁護士人口の激増が続けば、新人弁護士の就職困難な状態が一層拡がり、それに連れて個々の弁護士間に法律家としての知識・技能等の質的面で格差が生じていくことになる。しかも、法律相談や事件処理を依頼する市民が弁護士の質を見分けることは至難の業である。そのため、このような質的に低下した弁護士が増加する状況が続くならば、不適切な助言や事件処理等により市民が「被害」を被る事態の増えることにも繋がりがかねない。

このように、現下の弁護士人口の激増は、市民の法的利益や権利・自由の適正な確保・実現という観点からしても重大な問題である。

よって、当議会は、関係各機関に対し、前述した弁護士人口激増に伴う諸問題の根本的解決のため、当該閣議決定を直ちに見直して司法試験年間合格者数を当該閣議決定当時の千人程度に戻すことを求める。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月22日

川 越 市 議 会



発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049-224-6007

(吉野郁恵)